



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月14日

上場会社名 株式会社メガネスーパー 上場取引所 東
 コード番号 3318 URL http://www.meganesuper.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)三井 規彰 (TEL) 0465-24-3611
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績 (平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	17,892	—	422	—	336	—	110	—
28年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	29年4月期		112百万円 (—%)		28年4月期		—百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年4月期	0.39	0.17	38.8	2.5	2.4	
28年4月期	—	—	—	—	—	
(参考) 持分法投資損益	29年4月期		—百万円	28年4月期		—百万円

(注) 平成29年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年4月期の数値及び前年増減率は記載していません。また、平成29年4月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年4月期	13,396	420	2.1	△11.11		
28年4月期	—	—	—	—		
(参考) 自己資本	29年4月期		285百万円	28年4月期		—百万円

(注) 平成29年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年4月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	976	△627	193	3,210
28年4月期	—	—	—	—

(注) 平成29年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年4月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る配当の状況は、4ページに記載しております。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,204	—	300	—	250	—	50	—	0.14
通期	20,630	15.3	700	65.6	600	78.3	230	107.7	1.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社メガネハウス、除外 1社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、目の健康株式会社を期中より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年4月期	158,931,034株	28年4月期	81,637,025株
29年4月期	103,575株	28年4月期	103,495株
29年4月期	95,192,088株	28年4月期	74,605,540株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	17,687	12.6	450	△13.9	363	△13.8	79	△69.7
28年4月期	15,707	9.9	523	—	421	—	260	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	0.06	0.03
28年4月期	2.51	0.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年4月期	13,129		653	4.0			△9.64	
28年4月期	12,335		196	1.1			△22.61	

（参考） 自己資本 29年4月期 518百万円 28年4月期 133百万円

※通期個別実績の前期実績との差異について

当社の平成29年4月期の通期個別業績について、売上面は、コンタクトレンズの販売及び通販事業が好調に推移した結果、前期実績値を大幅に上回りました。

一方、利益面は、コンタクトレンズ販売の伸長に伴い売上高構成比が変化した結果、売上高総利益率が低下したことに加えて、平成21年4月期以来8期ぶりとなる従業員への賞与支給、株式会社メガネハウスの全株式取得にかかるM&A費用、新店および既存店活性化（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策）にかかる投資等が先行したことにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は前期実績値を下回りました。

※決算短信は監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成29年6月20日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

A種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

B種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

C種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるC種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

A種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

B種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 経営方針	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(修正再表示)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期経営成績に関する分析)

当事業年度におけるわが国の経済は、各種政策による企業収益や雇用情勢により、中国をはじめとした新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題による株式市場の伸び悩み、米国の政権交代等による海外経済の不安定さはあるものの、国内経済においては、各種政策による企業収益や雇用情勢により、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属しております眼鏡小売市場におきましては、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、PCやスマートフォンなどのディスプレイやキーボード等により構成されるVDT (Visual Display Terminals) の高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大しており、眼鏡一式市場規模は緩やかな回復傾向にあります。需要層について、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられる一方で、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっていくことが予想されます。

このような経済・事業環境のもと、当社は中期経営計画(平成29年4月期～平成32年4月期)に基づき、平成29年4月期以降を「再成長期」と位置づけ、「アイケア」重視のサービス型店舗モデルの一層の強化により持続的に発展できる成長基盤の構築、並びに事業基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいりました。「アイケア」重視のサービス型店舗モデルのプラットフォーム化(以下、「目の健康プラットフォーム」といいます。)を通じて、当社アイケア領域で親和性が高いメガネチェーン店や異業種企業との資本・業務提携を戦略的に推進してまいりました。なかでも、目の健康プラットフォームを通じた事業規模の拡大並びに事業基盤の共有化(以下、「ロールアップ」といいます。)の戦略的な展開を開始し、富山県内に22店舗を展開する株式会社メガネハウス(以下、「メガネハウス社」といいます。)の全株式を平成29年1月31日付にて取得(注)しております。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、眼鏡等小売事業におけるコンタクトレンズの販売や通販事業が好調に推移し売上高は17,892百万円となりました。一方、コンタクトレンズの販売伸長により、眼鏡等小売事業の売上高構成比が変化した結果、売上高総利益率が低下したことに加えて、26店舗の新規出店等、事業基盤の強化に伴い、広告宣伝、販売促進が増加したほか、平成21年4月期以来8期ぶりとなる従業員への賞与支給等を実現したことにより人件費が増加したこと、メガネハウス社の全株式取得にかかるデューデリジェンス・アドバイザー費用等として43百万円を計上したこと、販売費及び一般管理費が増加いたしました。これらにより、営業利益は422百万円、経常利益336百万円となりました。一方、前述したメガネハウス社の全株式取得にかかる会計処理として、負ののれん発生益として60百万円を特別利益に計上したほか、店舗収益力の一層の強化を図るため、厳密な採算管理に基づき、近隣立地への移転、店舗面積の最適化、改装や業態転換や収益改善に時間を要する店舗の早期退店等、既存店活性化(改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策)を推進した結果、固定資産除去損27百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(注)平成29年1月31日に公表いたしました「(経過報告)子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、同日付にて当社が全株式を保有する目の健康株式会社(以下「目の健康社」といいます。)と共同で、メガネハウス社の全株式を取得いたしました。これに伴い目の健康社及びメガネハウス社が当社の連結子会社となり、目の健康社は当第3四半期会計期間より、メガネハウス社については貸借対照表を当第3四半期会計期間より、損益計算書は平成29年4月期第4四半期会計期間から当社グループの連結対象となっております。

当事業年度における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

1. 眼鏡等小売事業

当社グループの中核事業である眼鏡等小売事業は、「目から元気に！」を基本コンセプトとする「アイケア」重視のサービス型店舗モデルにより、主たるターゲットとするミドル・シニア層のお客様に対して、単に眼鏡・コンタクトレンズを販売するにとどまらない「眼の健康寿命」に配慮した商品・サービスやアドバイスといった付加価値の提供を強化しております。

豊富な品揃え、地域の眼科医との提携やお客様の利便性を追求したサービス展開を背景にコンタクトレンズの販売が好調に推移したほか、「アイケア」の商品・サービスレベルを継続強化しており、眼鏡の販売においてはお客様ごとに異なる視覚機能のポテンシャルを最大限に「引き出すこと」、「生かすこと」を重視したプレミアムレンズの提案力等の販売強化施策が奏功し、お客様あたりの眼鏡一式単価が前年同期比で上昇傾向にあります。また、継続的に既存店活性化策（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策）を講じることにより、当社の売上高前年同月比は各月100%超と堅調に推移いたしました（5月 106.7%、6月 106.5%、7月 108.7%、8月 104.4%、9月 104.8%、10月 107.8%、11月 102.7%、12月 112.7%、1月 110.1%、2月 107.3%、3月 116.3%、4月 117.6%）。

また、目の健康プラットフォームの一環として、異業種企業・団体や各分野の専門家との連携分野においては、アイケア関連のサプリメントとしてアスタキサンチンとコンドロイチンの配合特許(※)を活用したオリジナルサプリメント「EYEラックW」を平成28年12月23日から発売を開始しております。メガネやコンタクトレンズの提供にとどまらず、「現代人の「見る力」を身体の中からサポートする」をコンセプトとした商品展開を図るなど、アイケアカンパニーとして「アイケア」の商品・サービスの拡充を進めております。

(※) 日本薬品株式会社の有する特許（特許第5865242号）を活用し製品化に至っております。

なお、事業基盤を強化するべく、当社は26店舗の新規出店、22店舗の退店（うち近隣への移転7店舗、業態転換2店舗）を行ったほか、全株式を取得したメガネハウス社22店舗を加えた当社グループの当連結会計期末における店舗数は351店舗となっております。

この結果、眼鏡等小売事業における売上高は17,518百万円、セグメント利益は468百万円となりました。

2. 通販事業

通販事業につきましては、オムニチャネル推進の一環として、実店舗と自社ECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」の顧客データの統合を実現し、実店舗でECサイトの顧客情報・購入履歴が照会可能になるほか、実店舗ポイントカード会員の自社ECサイトの会員登録が簡単になるなど、お客様の利便性向上に加えて、利用者が増加しているECサイトのお客様に対しても、実店舗においてよりスムーズかつ適切な商品のご案内を可能としております。

また、メガネスーパー全店で過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」を平成29年1月23日にリリースするなど、販売チャネルや販売方法の多様化を模索し、お客様の利便性向上を第一に、これまでの業界慣習や既成概念にとらわれない展開を念頭に、実店舗とECサイトをはじめとするデジタルチャネル、デバイスなどのそれぞれの特徴を活かしたオムニチャネル戦略を推進しております。

この結果、通販事業における売上高は373百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末の資産につきましては、13,396百万円となりました。

流動資産は7,362百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,438百万円、商品が2,602百万円でありま

す。固定資産は6,034百万円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金が2,946百万円、建物が1,231百万円でありま

(負債)

当連結会計期間末の負債につきましては、12,975百万円となりました。

流動負債は11,161百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が7,561百万円、支払手形及び買掛金が1,569百万円、前受金が903百万円であります。

固定負債は1,814百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が1,744百万円であります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産につきましては、420百万円となりました。主な内訳は資本金が812百万円、資本準備金が947百万円、利益剰余金が△1,144百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

②キャッシュ・フローの状況

当連結事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,210百万円となりました。

当連結事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、976百万円となりました。これは、税引前当期純利益を290百万円計上、減価償却費を314百万円計上、プレミアム保証制度の加入者増加に伴いその他流動負債が414百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、627百万円となりました。これは、新規出店数の増加に伴い有形固定資産の取得により270百万円、定期預金の預入により235百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により170百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、193百万円となりました。これは、長期借入金を返済したことにより98百万円減少しましたが、第12回新株予約権の行使による新株式発行の払い込みにより株式の発行に伴う収入295百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	—	—	—	—	2.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成28年4月期以前は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、成長基盤の一層の強化を図るため、引き続き目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開し、眼鏡小売市場の付加価値需要層に対する持続的競争優位の確立を図ってまいります。

メガネハウス社との取り組みにおいては、全店舗においてコンタクトレンズの取り扱いを開始するほか、共同購買、物流、店舗運営、お客様への付加価値提供等、様々な分野で当社との相乗効果を見込みます。

また、これまで技術革新を通じた新たな市場の開拓を目指し、「視覚拡張」をキーコンセプトに「見え方」「かけ心地」にこだわったメガネ型ウェアラブル端末「b.g. (ビージー)」の商品開発を進めてまいりましたが、「b.g. (ビージー)」を核としたウェアラブル領域の早期事業化により成長加速を図るとともに、投資先行となる同業における開発資金調達を確保することを目的として、平成29年5月1日付にて株式会社EnhanLabo (エンハンラボ) を設立しております。これまでの事業活動を通じて既に強い導入意欲が見込まれている倉庫・物流センターなどの物流領域に加え、医療分野やその他（教育、エンタテインメント、畜産など）あらゆる領域での実証実験を通じて、ソリューション化に伴うアライアンスや業務・資本提携等を進めてまいります。

それらの結果、次期（平成30年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高20,630百万円、営業利益700百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして、早期の配当再開を目指しております。株主様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業拡大と財務体質の強化に努めてまいります。

しかしながら、中長期的な経済状況や経営環境などを勘案し、財務体質の強化や充実を図っていく必要性に加えて、分配可能額がマイナスであることから、誠に遺憾ながら当事業年度は株主様のご支援にお応えすることが出来ず、当期中間及び期末配当金を無配とさせていただきました。次期（平成30年4月期）配当につきましても、当期同様中間及び期末を無配とさせていただきます。引き続き、「目の健康プラットフォームを通じた同業ロールアップの戦略的な展開」、「技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速」を柱とする成長戦略を推進し、収益力の増強を図るとともに、将来にわたる安定した配当原資の確保を行ってまいります。

現状では無配となりますが、配当財源を確保し早期に配当を実施できるよう努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループは、主に賃借店舗によって眼鏡商品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。グループ全体の店舗数は平成29年4月30日現在、351店舗となっております。

当社グループの出店方針は、「すべて直営店である」という点にあります。

- ・フランチャイズ展開した場合に比べ、会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある一方で、出店費用、人件費や付加価値需要層にアイケア商品・サービスを提供するための技術力等人材育成のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。

今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対応することを重視し、直営店展開を基本とする方針ですが、出店費用、人件費や人材育成等のコスト負担が大きくなるというデメリットが、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性はあります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え、既存店活性化策（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策）を継続して進めていく方針であります。

上記の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件に契約時に賃貸人に対して敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成29年4月30日現在、2,946百万円(総資産に対する割合22.0%)であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることになっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金について、原則として賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項(支払賃料と敷金及び保証金との相殺等)を契約書・保証金に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

① コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法(現医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法))に伴い改正前の「医療器具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することになりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため、当社グループでは、薬機法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては薬機法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理書」の配置が義務

付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

さらに、コンタクトレンズを使用するための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業(医療行為)とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければ出来ないこととされております。加えて医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売店は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分にあった度数のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置づけられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

② 眼鏡にかかる製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせて完成させるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法(PL法)の適用を受けます。

(4) 競合について

眼鏡小売市場は、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、PCやスマートフォンなどのディスプレイやキーボード等により構成されるVDT(Visual Display Terminals)の高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大しており、眼鏡一式市場規模は緩やかな回復傾向にあります。需要層について、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられる一方で、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっている中、業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者ニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈さを極めております。当社グループは、効率的な出店政策及び顧客ニーズにあった店舗展開に加え、目の健康プラットフォームを通じて「アイケア」領域で親和性が高いメガネチェーン店のロールアップを戦略的に展開していく方針であります。しかしながら、今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の育成について

当社グループは、直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開をしており、またアイケアカンパニーである店舗従業員の育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、「アイケア」を軸とした本社研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努めるなど、アイケア人材の育成に注力しております。

しかしながら、出店政策に合わせたアイケア人材の確保・育成に遅れが生じる場合、充実した育成がなされなかった場合等、顧客に対するアイケアサービスの低下により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先の依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOLTジャパンからの仕入高は、平成29年4月期877百万円(眼鏡レンズ仕入高に占める割合76.8%)となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成29年4月期1,147百万円(コンタクトレンズ仕入高に占める割合34.4%)となっております。なお、両社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. 資産の売却について

当社は、既に事業を撤退しているホテル（静岡県伊東市）など、複数所有している売却予定等の不動産売却の活動を強化しておりますが、売却対象の全ての不動産の売却が完了するまで、なお期間を要するものと考えております。

3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成28年4月62.1%、平成29年4月末56.4%となっております。また、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は、平成28年4月期0.8%、平成29年4月期0.6%となっております。

当社グループは、今後も上記方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社が事業再生途上にあつた平成24年4月期において、財務再構築の一環として全取引金融機関より既存借入の条件変更等による支援を受けてまいりましたが、当連結会計年度末における借入残高7,561百万円について、平成30年1月に返済期限が到来することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存続しております。

当社グループでは当該状況の解消に向け、平成24年4月期から前事業年度までの事業再生過程において、「アイケア重視のサービス型店舗モデル」への転換による収益構造の多様化、コスト構造の改革を進めてきた結果、飛躍的な収益力の向上を実現し、前事業年度の営業利益は523百万円、経常利益421百万円、当期純利益260百万円を計上し、平成19年4月期(第31期)以来9期ぶりに黒字転換を果たすに至っております。

また、再成長期と位置付けた当連結会計年度においては、既存事業の収益基盤の強化とともに、目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開するなか、メガネハウス社の全株式を平成29年1月31日付にて取得するなど、持続的かつ収益性のある成長を目指した投資についてもバランス良く進めており、営業利益422百万円、経常利益336百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を計上し、2期連続の黒字化を達成しております。次期の見通しについても、同プラットフォームを通じた事業規模の拡大並びに事業基盤の共有化といった同業のロールアップを戦略的に展開することで、安定的かつ持続的な収益力の増強を見込んでおります。

資金面については、これまでの資本増強策と収益力増強策が相まって、現金及び預金が平成24年4月期末の1,265百万円から当連結会計年度末においては3,438百万円と劇的に改善しております。

このような状況のなか、平成30年1月に返済期限が到来する借入について、メインバンクをはじめとする全取引金融機関の間では定期的かつ継続的に意見交換を行っておりますが、当連結会計年度の業績、及び次期以降の業績見通しをもって、リファイナンスを前提とする返済に関する諸条件等について、本格的かつ具体的な協議を開始することとしております。引き続き、安定的かつ持続的な収益力の増強を進めることで、事業成長資金及び返済原資の確保等、資金繰りの安定化を図ってまいります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

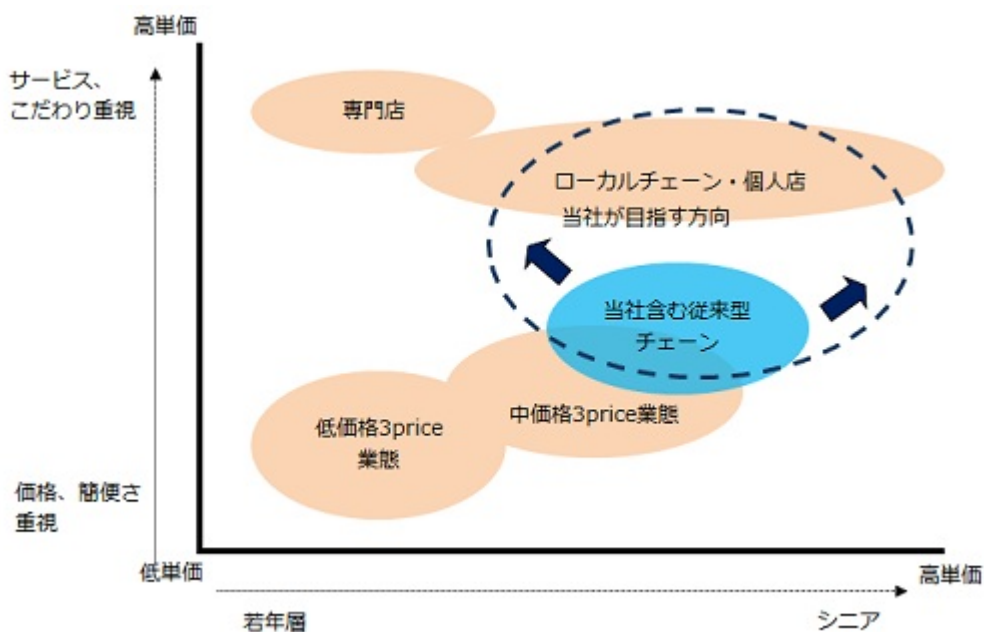
(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アイケアカンパニーとして、「目から元気に!」を基本コンセプトとする「アイケア」重視のサービス型店舗モデルにより、主たるターゲットとするミドル・シニア層のお客様に対して、単に眼鏡・コンタクトレンズを販売するにとどまらない「眼の健康寿命」に配慮した商品・サービスやアドバイスといった付加価値を提供することを経営目標として掲げております。人間の虹彩が一人ひとり全く異なる瞳の模様と色をもつように、お客様一人ひとりがもつ全く異なるニーズに対応し、オンリーワンの眼鏡を提供するSUPERな(卓越した)会社を目指します。

従来より、眼鏡チェーンが重視してきたお客様の「見え方」に対する解決策を提供するにとどまらず、眼鏡に起因する眼の負担軽減や加齢対応に伴うニーズの充足などお客様に心からご納得いただける付加価値のある商品・サービスを展開することにより、短期的な収益改善にとどまることなく、中長期的に満足度の高いリピーターが継続的に増えていくような自律的拡大サイクルを実現させてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

市場・業界全体としては、45歳以上のミドル・シニア世代が過半数以上でかつ成長市場となっております。また、近年3プライス業態の動きと若年・中年層中心のヒット商品が顕著である一方、ローカルチェーンや個人店などが依然として過半数を占める業界構造は変わっておりません。アイケア重視のサービス型店舗モデルに転換を果たした当社グループは、「ミドル・シニア層の深耕」と、「アイケア重視の商品・サービス展開」を進め、ローカルチェーン・個人店が抱える付加価値重視の顧客層への認知度強化を図りつつ、低中価格3プライス業態と明確に差別化されたポジショニングを確立します。結果として、一点商品単価ではなく、一客購入単価の向上を図ります。



こうしたポジショニング確立に向けては、本社を中心とする費用対効果を鑑みた徹底的なコスト削減策の継続、収益力の増強が困難な店舗の閉鎖や既存店活性化策(改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策)により改善する収益構造を基盤に、店舗においてこれらのニーズを満たすソリューション提供体制の構築と「アイケア」ニーズを顕在化させる積極的なマーケティングにより、店舗の収益率を向上させ、ECや新店による量的拡大など図ってまいります。

また、「目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開」、「技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速」を柱とする成長戦略を推進し、収益力の増強を進めてまいります。

(3) 当社が取り組んでいる中期経営計画上の課題

当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりです。

1. ターゲット顧客層を獲得する上での当社の強みの活用

- ・ミドル・シニア世代は、すでに当社主要の顧客基盤であり、その約半分は「ファッション性」よりも視力検査やフィッティングを初めとする「アイケア」を重視する顧客層。
- ・このような顧客層に対しての検査や過去蓄積してきた約900万人の顧客データベースなど、当社の強みをより一層活かすことでさらなる顧客基盤の拡大。

2. オペレーションの改善とリニューアル

- ・本社サポートによる既存店毎に特定された店頭訴求、商品・接客などの問題解決、施策展開による単価・件数の増加。
- ・付加価値需要層に対応した店舗リニューアルを高収益店舗を中心に進め、さらには、全店拡大に向け量的に拡大。

3. マーケティングと店舗サービスの最適化ビジネス（店舗）モデルの構築

①集客のためのマーケティング

- ・主要な顧客基盤たるミドル・シニア世代をより明確にターゲットとすることで、アイケアに関する個々の顧客の潜在ニーズを顕在化させ、新規客数および再来客数をさらに拡大。
- ・既存店舗の質の向上が図れてきたことを踏まえ、顧客への訴求という観点から、DM、メルマガ、LINE、ポスティングといった直接顧客とつながる販促施策、「フクタン」キャラクターを初め、同じコンテンツで、話法を顧客タイプに合わせた新しいクリエイティブ施策（川柳、漫画、動画等）による訴求の展開。
- ・これにとどまらず、地域・商圈毎の広告宣伝媒体の多様化と相乗効果の最適化など、より一層対外訴求効果を改善。
- ・特に、新規顧客の獲得に向けては、ミドル・シニア層に適した「アイケア」を中心とした商品・サービスのマス向けの打ち出し、再来顧客の確保に向けてはウェブを中心とした展開を重視し、有用な顧客データをもとにした情報配信、商品・サービスやソリューション提案を直接顧客とやりとりすることにより、実質的な商圈の拡大及び広告宣伝施策の効率向上を図る。

②顧客化のための店舗サービスの最適化

- ・集客のあり方の進化に伴い、店舗のあり方も従来小売の物販型モデルにとらわれず、付加価値のあるサービスを重視。
- ・タブレットPCなどのITの活用と人材の役割専門化を通じてコストを削減しながら売上が向上する収益モデルへの変更。
- ・顧客への付加価値に提供という観点からは、集客施策により顕在化する顧客ニーズに対して、「アイケア」ニーズに対応した競合と差別化可能なレンズ製品の品揃えや、ミドル・シニア層に適した企画開発型のオリジナルフレーム商品の拡大を推進。
- ・商品ラインの変更と平仄を合わせ、商品・サービスの付加価値を積極的に上げ、一部競合よりも絶対水準として高い、価格あたりの価値を高くし、買上率を一段と拡大させる。
- ・結果として、坪効率向上させ、より面積の小さい店舗における店舗展開も可能に。

4. 新規出店

- ・閉鎖や改装による既存店の構造改革及び既存店の新モデルへの転換による売上拡大に加えて、投資効果の高い新モデルでの小商圈（地域密着型商圈・立地）への新規出店。
- ・また、目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを強化し、M&A等による店舗の獲得も機会に応じて検討。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動が無いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内での I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,438,978
売掛金		903,972
商品		2,602,105
貯蔵品		36,504
前払費用		284,223
繰延税金資産		60,239
その他		36,577
貸倒引当金		△284
流動資産合計		7,362,317
固定資産		
有形固定資産		
建物		5,350,438
減価償却累計額		△4,118,724
建物(純額)		1,231,713
工具、器具及び備品		2,092,868
減価償却累計額		△1,833,355
工具、器具及び備品(純額)		259,513
土地		1,054,469
建設仮勘定		5,984
その他		804,583
減価償却累計額		△670,509
その他(純額)		134,073
有形固定資産合計		2,685,754
無形固定資産		229,866
投資その他の資産		
敷金及び保証金		2,946,457
その他		250,276
貸倒引当金		△77,893
投資その他の資産合計		3,118,841
固定資産合計		6,034,462
資産合計		13,396,780

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,569,795
1年内返済予定の長期借入金	7,561,458
未払法人税等	174,695
未払費用	519,187
前受金	903,807
役員退職慰労引当金	174,800
その他	258,014
流動負債合計	11,161,759
固定負債	
退職給付に係る負債	1,744,601
その他	69,557
固定負債合計	1,814,158
負債合計	12,975,917
純資産の部	
株主資本	
資本金	812,170
資本剰余金	
資本準備金	947,178
資本剰余金合計	947,178
利益剰余金	
その他利益剰余金	△1,144,984
利益剰余金合計	△1,144,984
自己株式	△66,847
株主資本合計	547,517
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,506
退職給付に係る調整累計額	△264,361
その他の包括利益累計額合計	△261,855
新株予約権	135,200
純資産合計	420,862
負債純資産合計	13,396,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	17,892,055
売上原価	6,114,052
売上総利益	11,778,003
販売費及び一般管理費	11,355,312
営業利益	422,691
営業外収益	
受取利息	1,289
受取配当金	446
集中加工室管理収入	28,863
その他	15,607
営業外収益合計	46,207
営業外費用	
支払利息	110,841
その他	21,519
営業外費用合計	132,360
経常利益	336,538
特別利益	
負ののれん発生益	60,010
その他	938
特別利益合計	60,948
特別損失	
固定資産除却損	27,392
店舗閉鎖損失	49,920
減損損失	23,095
その他	6,971
特別損失合計	107,380
税金等調整前当期純利益	290,105
法人税、住民税及び事業税	178,344
法人税等調整額	1,035
法人税等合計	179,379
当期純利益	110,726
親会社株主に帰属する当期純利益	110,726

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成28年5月1日
		至 平成29年4月30日)
当期純利益		110,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1,330
その他の包括利益合計		1,330
包括利益		112,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		112,057
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	659,690	794,698	△1,255,710	△66,841	131,836
当期変動額					
新株の発行	152,480	152,480			304,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			110,726		110,726
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	152,480	152,480	110,726	△5	415,680
当期末残高	812,170	947,178	△1,144,984	△66,847	547,517

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,175	—	1,175	63,809	—	196,821
当期変動額						
新株の発行			—			304,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			110,726
自己株式の取得			—			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,330	△264,361	△263,030	71,390	—	△191,640
当期変動額合計	1,330	△264,361	△263,030	71,390	—	224,040
当期末残高	2,506	△264,361	△261,855	135,200	—	420,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	290,105
減価償却費	314,406
減損損失	23,095
長期前払費用償却額	47,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82,465
受取利息及び受取配当金	△1,735
支払利息	110,841
固定資産除却損	27,392
店舗閉鎖損失	49,920
負ののれん発生益	△60,010
売上債権の増減額(△は増加)	△204,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,530
仕入債務の増減額(△は減少)	178,879
その他流動資産の増減額(△は増加)	18,378
その他流動負債の増減額(△は減少)	414,736
その他	6,990
小計	1,352,216
利息及び配当金の受取額	653
利息の支払額	△110,823
法人税等の支払額	△265,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△235,128
定期預金の払出による収入	135,000
有形固定資産の取得による支出	△270,118
無形固定資産の取得による支出	△69,853
敷金及び保証金の差入による支出	△112,252
敷金及び保証金の回収による収入	143,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,569
その他	△47,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△98,246
株式の発行による収入	295,443
その他	△4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	541,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門別セグメントから構成されており、「眼鏡等小売事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「眼鏡等小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「通販事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	眼鏡等 小売事業	通販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,518,221	373,834	17,892,055	—	17,892,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	—	311	△311	—
計	17,518,532	373,834	17,892,366	△311	17,892,055
セグメント利益	468,562	60,293	528,856	△106,164	422,691

(注) 1. セグメント利益の調整額△106,164千円は、子会社株式の取得関連費用△43,158千円、報告セグメントに配分していない全社費用△63,006千円であります。全社費用の主な内容は役員報酬であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,685,449	4,890,533	6,595,368	140,331	2,580,374	17,892,055

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	眼鏡等小売事業	通販事業	計		
減損損失	5,095	—	5,095	18,000	23,095

(注) 減損損失の調整額18,000千円は、売却予定資産2物件に係る減損損失計上額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	△11.11円
1株当たり当期純利益金額	0.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.17円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	△73,500
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	37,226
普通株式の期中平均株式数(株)	95,192,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	110,726
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—
普通株式増加数(株)	127,388,455
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(345,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 604,400株 第11回新株予約権の個数 24,200個 第12回新株予約権の個数 68個 第13回新株予約権の個数 32,950個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。